

一般財団法人とうほう地域総合研究所

平成 29 年度事業計画

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

1. 基本方針

- (1) 福島県内の地域社会・経済・産業界の現状を踏まえ、変化する時代の潮流に即応し、かつ地域の健全な発展に寄与できる調査研究と事業を遂行する。
- (2) 東日本大震災からの復興支援のため、調査活動等を通じて地域に貢献していく。
- (3) 地方創生への取り組み支援の強化を図っていく。
- (4) 地域情報の収集と地域に役立つ情報発信機能の充実を通して、地域の活性化に貢献していく。
- (5) 組織の運営については、調査研究の質の向上を図るとともに、効率的な事業活動を行っていく。

2. 事業計画

(1) 調査研究事業

- ①福島県内の地域社会、産業経済動向、金融情勢に関する調査・研究・提言を行う。
- ②東日本大震災の影響、災害からの復興に関し、調査等による実態把握の他、研究・提言を行う。
- ③県内の景況動向調査、景気ウォッチャー調査、ボーナス支給額推計、業種・業界調査など定例調査の他、時事に関する調査を行う。
- ④「よくわかる福島県の経済と産業」(2014年2月出版)の最新版として、「当研究所創立35周年記念版」を出版する(2018年1月予定)。
- ⑤地方創生取り組み支援の一環として、これまで9市の産業連関表(2005年基準)を作成してきたが、引続き産業連関表(2013年基準)の作成・提供を行うとともに、自治体等からの相談に積極的に対応する。
- ⑥福島県内への観光客誘致・インバウンド促進のために、県内の観光スポットや文化などを独自に紹介する情報を発信する。

(2) 講演会事業

上期および下期に各1回講演会を主催する。

- ・9月に福島、2月に郡山での開催を予定。
- ・講師の選定にあたっては集客のため知名度のある講師を検討。

(3) 講師派遣事業

各経済団体や企業、大学の研修会、セミナー、講演会への講師派遣。

昨年同様、他機関との連携により積極的に講師を派遣し、当研究所の認知度向上に資する。

(4) 銀行受託事業

東邦銀行からの受託業務を進めるとともに、今後の地域社会・金融・経済等の方向性を調査研究してその情報発信に努める。

(5) 機関誌発刊事業

機関誌月刊「福島の進路」の発行。

表紙へのユニークな観光地写真等掲載継続や更なるカラー化等による読みやすい誌面製作を継続する。

(6) 一般受託事業

行政機関およびその他の機関からの受託調査を行う。

なお、入札の場合は状況を勘案し、柔軟に対応する。

(7) 対外活動

①他機関（産・学・官）との連携

あらゆる機会を捉え他機関との連携を積極的に行う。

- ・他シンクタンクや県内の各大学等との連携強化。
- ・その他各種調査機関や産業界等との連携。
(研修・セミナー・異業種交流会への参加)
- ・県・市町村等の振興事業に向けた各種委員会、会議への参画。

②福島経済同友会事務局事務

- ・朝食会等会合の回数を増やし、会員相互の親睦と啓蒙を図る。
- ・会報の発行を継続、充実を図る（年4回）。
- ・各地経済同友会との連携を深める。

(8) 情報発信力の強化

マスコミリリース等を通じた、当研究所からの情報発信を増やす。

以 上